

令和 7 年度

事 業 報 告

社会福祉法人 熊野市社会福祉協議会

目 次

■令和7年度を終えて	1
------------	---

■事業報告

I 法人運営

1 中期経営計画の策定	2
2 安定した法人運営と財源確保	2
3 適正な会計管理と基金の運営	3
4 人材の育成	4
5 広報活動の充実	6
6 施設の指定管理	6
7 ふれあいセンターの管理運営	7

II 地域福祉事業

1 地区社協の機能と生活支援体制整備の強化	8
2 地域福祉活動の推進	8
3 ボランティアセンター機能の強化	9
4 障がい福祉事業の推進	9
5 権利擁護支援の安定	10
6 生活困窮者への支援の充実	10
7 老人福祉大会の開催	10
8 戦没者追悼式の開催	11
9 福祉団体等の支援	11

III 福祉サービス事業

1 居宅介護支援事業の運営	12
2 訪問介護事業の運営	12
3 通所介護事業の運営	13
4 訪問入浴介護事業の運営	14
5 生活介護事業の運営	15
6 障がい者就労・支援事業の受託	15

令和7年度を終えて

近年、全国の社会福祉法人は、長引く物価高騰と深刻な人手不足により、かつてない厳しい経営状況にあります。特に他業種への人材流出による配置基準の維持困難や、それに起因する「人手不足倒産」の急増など、事態は深刻です。

熊野市社会福祉協議会も例外ではなく、職員の確保は極めて困難な状況が続いており、十分な補充が出来ていないことで、職員の負担は増しており、現状のサービス水準を維持することすら危うい局面を迎えています。

この状況を改善すべく、今後5年間の方向性を示す「熊野市社会福祉協議会中期経営計画」を全職員の参画により策定し「みんなのくらしにいっしょうけんめい」を合言葉に、今後の活動を推進するための指針としました。

法人運営事業においては、定例役員会等で法改正に伴う経理規程の改定を行い、事務の効率化を図りました。併せて、各種助成金を積極的に活用することで、新たな財源を確保することができました。

地域福祉事業では地区懇談会を地区社協単位で細分化して実施し、職員が地域に出向く機会を増やしたことによりニーズをより詳細に把握することができました。

その結果、新規事業の構築につなげることができ、行政からの受託金増額が認められることとなりました。

福祉サービス事業では、多職種、他機関とのネットワーク構築や外部研修への参加を強化し、専門性の向上に努めました。また、利用者や家族の満足度を意識した丁寧なサービス提供を徹底したことで、新規利用者の獲得に繋げることができました。

全職員が中期経営計画の策定に参画したことは、策定プロセスを通じて部署間の連携が深まり、役職員一丸での事業推進という、組織に好ましい状況がもたらされました。

この状況により、期末の事業強化のみならず、適正な人員配置やコスト削減に結びつき、結果、令和7年度は3期ぶりとなる黒字決算を実現することができました。

I 法人運営事業

1 中期経営計画の策定

本会の現状を分析するとともに、5年後のあるべき姿（ビジョン）と具体的取り組みについて記載した「第1次中期経営計画」を策定しました。

策定にあたっては、策定委員会、オブザーバー、プロジェクト会議を中心に慎重に議論を重ね、完成させることができました。

- (1) 策定委員会（7回）
- (2) 策定委員会事務局会議（8回）
- (3) プロジェクト会議（7回）
- (4) 理事、監事、評議員説明会の開催（2月20日）

2 安定した法人運営と財源確保

理事会、評議員会をはじめ、各種会議を開催して協議、決定を行い、円滑な法人運営に努めました。

令和7年度は、定例の事業計画、予算、事業報告、決算報告の承認の他、6月には任期満了に伴う役員及び評議員の改選が行われ、会長、副会長、常務理事が新たに選定されました。

- (1) 理事会・評議員会等の開催

ア 理事会の開催

開催日	審議事項等	出席者
5月29日	・令和6年度事業報告 ・令和6年度収入支出決算報告（監査報告） ・任期満了に伴う次期役員（理事、監事）候補者の推薦 ・任期満了に伴う評議員候補者の推薦 ・評議員会の招集	理事 10名 監事 2名
6月16日	・会長、副会長及び常務理事の選定 ・任期満了に伴う評議員選任・解任委員の選任	理事 8名 監事 1名
12月16日	・給与規程の一部改定 ・非常勤職員就業規則の一部改定 ・介護保険運営規程の一部改定 ・令和7年度収入支出第1次補正予算 ・評議員会の招集	理事 10名 監事 2名
3月23日	・令和7年度収入支出第2次補正予算 ・経理規程の一部改定 ・熊野市社会福祉協議会 中期経営計画 ・令和8年度事業計画、収入支出予算 ・令和8年度役員賠償責任保険への加入 ・評議員会の招集	理事 10名 監事 2名

イ 評議員会の開催

開催日	審議事項等	出席者
6月16日	・令和6年度事業報告 ・令和6年度収入支出決算報告（監査報告） ・任期満了に伴う役員（理事、監事）の選任	評議員 15名 理 事 4名 監 事 2名
12月16日	・令和7年度収入支出第1次補正予算	評議員 11名 理 事 4名 監 事 2名
3月23日	・令和7年度収入支出第2次補正予算 ・熊野市社会福祉協議会 中期経営計画 ・令和8年度事業計画、収入支出予算	評議員 11名 理 事 4名 監 事 2名

ウ 評議員選任・解任委員会の開催

開催日	審議事項等	出席者
6月16日（月）	・任期満了に伴う評議員の選任	委 員 3名

エ 監事監査の開催

開催日	審議事項等	出席者
5月19日（火）	・令和6年度事業及び会計決算の監査	監 事 2名

オ その他の会議の開催

正副会長会議（8回）、管理職会議（12回）、役職者会議（13回）安全衛生委員会（12回）、虐待防止検討委員会（1回）、感染症対策検討委員会（2回）、事業所ミーティングほか

（2）賛助会費

<u>令和7年度</u> 会員数	132件	<u>令和6年度</u> 会員数	143件
金 額	802,000円	金 額	865,000円

（3）共同募金

<u>令和7年度</u> 募金額	1,519,506円	<u>令和6年度</u> 募金額	1,723,458円
配分額	1,988,720円	配分額	1,849,334円

3 適正な会計管理と基金の運営

専門家の助言を聞きながら、法令及び会計基準に基づいた透明性の高い会計処理に努めました。監事監査による指摘はなく、適正に運営されていることが確認できました。

基金については変動がなく、現状維持となりました。

（1）会計支援

- ア 税理士法人 名南経営による会計業務支援（相談支援、決算確認業務）
- イ 株式会社 五大 OA による会計業務支援（相談支援）

(2) 基金の状況

積立金	R6 年度末	積立額	取崩額	R7 年度末
社協運用積立金	21,914,650 円	0 円	0 円	21,914,650 円
介護保険事業等運営積立金	26,443,700 円	0 円	0 円	26,443,700 円
職員退職給与積立金	3,340,927 円	0 円	0 円	3,340,927 円
災害ボランティアセンター 運用積立金	2,619,458 円	0 円	0 円	2,619,458 円
ボランティア表彰制度積立金	1,025,000 円	0 円	0 円	1,025,000 円
合 計	55,343,735 円	0 円	0 円	55,343,735 円

4 人材の育成

令和7年度職員研修計画に基づき、全体研修、分野別の内部研修を実施し、三重県社会福祉協議会やその他団体が開催する研修会へも積極的に参加し、職員の育成と資質向上に努めました。

開催日		内容等
4 月	15 日	・生活福祉資金事業担当者職員研修会
	17 日	・みえ福祉の「わ」事業説明会
5 月	17 日	・能登半島地震中間報告会
	29 日	・徘徊声かけ訓練
6 月	3 日	・経営協セミナー（労務管理講座） ・日常生活自立支援事業専門員情報・意見交換会
	17 日	・車両管理のリスクと対策研修
	19 日	・障がい者雇用支援事業等説明会
	25 日	・飛鳥事業所土砂災害避難訓練 ・相談支援従事者初任者研修（～26 日）
	30 日	・福祉教育意見交換会
7 月	3 日	・経営協セミナー（人材確保講座） ・相談支援従事者初任者研修（～4 日）
	10 日	・吉田福祉基金研修会（介護技術）
	14 日	・安全運転管理者講習（～15 日）
	18 日	・相談支援従事者初任者研修
	19 日	・子どもの居場所作り研修会
	24 日	・福祉教育推進セミナー
	25 日	・紀南救急勉強会
8 月	4 日	・財務会計、労務管理研修会 ・三重県障害者センター基礎的研修
	7 日	・生活支援体制整備事業に関するオンライン研修会

開催日		内容等
8 月	19 日	・ 終活視察研修 ・ 三重県社協事務局長研修
	22 日	・ 相談支援従事者初任者研修
	29 日	・ 高校生就労支援ネットワーク会議
	30 日	・ 縁起でもない話をしませんか？in くまの
9 月	2 日	・ 経営協研修会「職場風土改善で生産性向上」 ・ ハラスメント研修会
	5 日	・ 相談支援従事者初任者研修
	6 日	・ 災害ボランティア研修会
	8 日	・ 社会福祉協議会全国会議（～9 日）
	10 日	・ 介護技術研修会
	11 日	・ 災害ボランティア研修会 ・ 次世代養成講座
	18 日	・ 相談支援従事者初任者研修
	19 日	・ ボランティアコーディネーション研修
	20 日	・ 個別避難計画の活用にかかる勉強会
	25 日	・ 三重県社協役員セミナー
10 月	3 日	・ 熊野市総合防災訓練 ・ 社会保険セミナー
	14 日	・ 介護支援専門員協会紀北支部研修会
	16 日	・ 次世代養成講座
	21 日	・ ケアマネジャー資質向上研修会
11 月	2 日	・ 東紀州ブロック合同災害 VC 設置訓練
	14 日	・ 生活困窮者自立しペン研修
	15 日	・ 避難所運営サポーター養成講座
	17 日	・ クマノでつながる支援の輪 ・ 多職種連携講演会
	21 日	・ ケアマネジャー資質向上研修会
	22 日	・ 在宅医療普及啓発講演会
	27 日	・ 日本介護学会 in 三重（～28 日）
12 月	1 日	・ 生活福祉資金担当者研修
	4 日	・ 災害ボランティアセンター研修会
	22 日	・ 福祉教育推進企画ワーキング ・ 在宅医療介護連携推進事業研修会
1 月	8 日	・ 在宅医療介護連携推進講演会
	19 日	・ 権利擁護の在り方を考える研修会
	21 日	・ 認知症多職種連携研修会
	24 日	・ ボランティアスキルアップ講話

開催日		内容等
1 月	29 日	・安全運転講習会/労働安全研修会
	30 日	・次世代養成講座（～31 日）
2 月	9 日	・多職種連携運動会実行委員会
	18 日	・事業所支援研修会
	19 日	・福祉教育意見交換会 ・成年後見人の死後事務研修会
	20 日	・市町社協総務、経理研修会
	23 日	・Volunteer's Summit 2026
	27 日	・介護サービス経営検討委員会オンラインサロン
3 月	5 日	・ケアプランデータ連携システム導入にむけた研修会
	10 日	・多職種連携研修会
	17 日	・クマノでつながる支援の輪
	26 日	・次世代養成講座
	27 日	・みえ福祉の「わ」創造事業説明会

5 広報活動の充実

全戸配布である「福祉くまの」の年 6 回発行の他に、ホームページや SNS を活用し、地域福祉活動を中心に、法人の事業に関する情報を幅広く発信しました。

しかし、SNS による発信のルールが整備されていないことから、担当者による投稿頻度や発信頻度などに偏りがあり、全体の広報活動としては課題が残った 1 年でした。

（１）福祉くまの発行（年 6 回）

（２）SNS（ホームページ、フェイスブック、Instagram）での情報発信（随時）

6 施設の指定管理

熊野市から指定管理者の指定を受け、施設の利用目的に沿った管理運営を行いました。

熊野市高齢者生活福祉センターにおいては、令和 7 年度末で指定期間が終了しましたが、令和 8 年度からも引き続き 5 年間の指定が決定しました。

（１）熊野市高齢者生活福祉センター（紀和町）

指定期間 令和 3 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで（※令和 8 年 4 月～ 再指定）

実施事業 訪問介護事業、通所介護事業

紀和地区社会福祉協議会、ボランティアグループ等への会場貸出

（２）熊野市障害者自立支援施設「あゆみ事業所」（井戸町）

指定期間 令和 5 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日まで

実施事業 生活介護事業の実施

障害者就労・生活支援事業の実施

7 ふれあいセンターの管理運営

紀南医師会、東紀州産業保健福祉センターと賃貸契約を結ぶとともに、営利事業者、団体への貸館業務も行い、安定した賃貸収入と利用料を確保し、施設管理に活用しました。

〈実績等〉

(1) 福祉団体、行政関係機関、町内会への会場貸出	9 団体 延べ 23 回利用	無料
(2) 年間賃貸契約 紀南医師会	月額 93,000 円	1,116,000 円/年
東紀州産業保健センター	月額 27,500 円	330,000 円/年
(3) 営利事業者、団体等への会場貸出	12 団体 延べ 29 回利用	387,638 円/年

II 地域福祉事業

1 地区社協の機能と生活支援体制整備の強化

地区社協単位で地区懇談会を開催し、地域課題や困りごとの聞き取りを通じて、新たなニーズの把握と新規事業の構築につなげることができました。

また、生活支援体制整備事業においては、行政との定期的な意見交換を強化し、一人暮らし高齢者等のゴミ出しといった「日常生活の困りごと」に対応するモデル事業を企画しました。

この事業は、元気な高齢者がボランティアとして活動することで、支援のみならず、担い手自身の介護予防や生きがいつくりの将来的効果を感じることができました。

さらに、人材不足解消に向けた取り組みとして「第2回めっちゃええやん！コンテスト」を紀南地域全体で開催しました。地元の福祉事業所に加え、今年は学生部門として3大学が参加し、実際にPRする事業所でのボランティア活動を経験し、学生たち自身が各事業所の魅力をプレゼンすることで、若い世代にも福祉の魅力を発信することができました。

〈実績等〉

(1) 地区社協連絡会(年6回)の実施	連絡会5回、地区社協会長研修会1回
(2) 地区社協懇談会の実施(16地区)	各地区で開催11回
(3) 熊野市生活支援体制整備検討会議への参加	会議12回
(4) 熊野市地域包括ケア会議への参加	会議2回
(5) 紀南生活支援体制整備検討協議体会議への参加	会議1回
(6) 生活支援サポート事業の充実	養成講座1回13名、利用36件
(7) 生活に関する情報誌の更新	ふだんの暮らしのちょこっと役立つ情報誌
(8) 熊野市社会福祉法人連絡会との事業連携	食料、物品提供随時

2 地域福祉活動の推進

社協ふれあいフェスタの地域版として開催したミニフェスタの開催については、地区社協組織のない地区を対象としたことで、当該地区の強みや課題の把握ができました。何より、イベントの企画、準備のプロセスを通じて、住民の皆様と「顔の見える関係性」を構築できたことが最大の成果でした。

また、各種地区事業においては、「おうた」の実施地区を拡大させ、住民が集える新たな場づくりへとつなげることができました。

〈実績等〉

(1) 福祉啓発事業の開催	
社協ふれあいフェスタ	1回 約600名
社協ふれあいミニフェスタ	1回 日進地区約350名
三世代交流ニュースポーツ大会	3回 延べ77名

〈実績等〉

(2) 地区事業の実施

小地域デイサービスおうた	7 地区延べ 486 名
ふれあいいきいきサロン	23 グループ
みいつカフェ	12 回延べ 150 名

(3) 各種研修会・講座の実施

福祉委員研修会	2 回延べ 51 名
なんでも講座	6 回延べ 210 名

(4) その他

福祉機器・物品等貸出事業	25 件
おもちゃ病院の運営	月 1 回開催延べ 12 回
リサイクル登録制度	10 件

3 ボランティアセンター機能の強化

ボランティア団体への側面的な支援に加え、養成講座等の開催により、新たなボランティア活動の創出につなげることができました。

また、東紀州ブロック合同で実施した災害ボランティアセンター運営訓練では、各市町の住民参加のもと、受付からマッチング、実際の活動までを想定した訓練を実施しました。その結果、多くの新たな課題が浮き彫りとなり、既存のマニュアルに反映すべき内容を明確化することができました。

〈実績等〉

(1) ボランティアセンターの運営（相談、調整、登録、活動保険加入）	登録者数	852 名
	保険加入者	622 名
(2) ボランティア研修会・養成講座の実施	2 回	延べ 45 名
(3) ボランティア表彰制度の実施	推薦者なし	
(4) 災害ボランティア養成講座	1 回	36 名
東紀州社協合同災害ボランティアセンター運営訓練の実施	1 回	85 名
(5) 学生向けボランティア活動の支援	小学生	28 名
	大学生	5 名
(6) 福祉教育、啓発活動の推進（活動機材の貸出、講師派遣等）	7 回	延べ 232 名

4 障がい福祉事業の推進

熊野市福祉事務所や障害者総合相談支援センター「あしすと」等、関係機関との連携を図りながら事業を実施しましたが、紀宝町、御浜町社協と合同で実施している「生活交流会」、熊野市社協独自の「ふらった〜」事業においては、参加者の高齢化や体調不良なども多く、なかなか参加者が集まらないといった課題も残りました。

〈実績等〉

- | | |
|-----------------------------|----------------|
| (1) 紀南地域知的障害者生活交流会の運営 | 4 回 |
| (2) 障がい者(児)社会参加事業「ふらったー」の実施 | 2 回 |
| (3) 熊野市身体障害者(児)福祉連合会の支援 | 年間を通じて事務局として支援 |

5 権利擁護支援の安定

三重県社会福祉協議会、裁判所や弁護士、熊野市福祉事務所や地域包括支援センター等、多職種連携を図りながら、安定した業務を継続することができました。

〈実績等〉

- | | |
|----------------------|--------------------|
| (1) 日常生活自立支援事業の受託運営 | 利用者 25 名支援回数 441 回 |
| (2) 法人後見事業（成年後見制度） | 受任 1 件 |
| (3) 弁護士による無料法律相談所の開設 | 毎月 1 回延べ 23 件 |

6 生活困窮世帯への支援の充実

福祉資金貸付や食糧支援等により、行政機関や学校機関、市内社会福祉法人等と連携しながら、熊野市内における生活困窮世帯に対する生活再建の支援を行いました。

緊急的な支援から自立支援へとスムーズに移行できるよう、支給対象や支給方法については、個々の事情に寄り添った柔軟な判定基準の必要性を感じました。

〈実績等〉

- | | |
|------------------------|------|
| (1) 生活福祉資金貸付 | 3 件 |
| (2) 高額療養費貸付 | 0 件 |
| (3) 助け合い金庫貸付 | 1 件 |
| (4) 学習端末購入費助成（高等学校入学時） | 0 件 |
| (5) 緊急食糧物品提供 | 18 件 |
| (6) 就労活動支援 | 0 件 |
| (7) ライフイベントサポート（衣装貸与） | 0 件 |

7 老人福祉大会の開催

市内老人クラブ会員が一堂に会し、社会における今後ますますの活躍を誓い合い、あわせて会の発展や地域社会に貢献した方々に感謝の意を表するため、式典を開催しました。

また、第 2 部の芸能大会では会員の歌や踊りなど、日ごろの練習の成果を披露して頂きました。

- | | |
|--------|-------------------------------|
| ア 日 時 | 令和 7 年 11 月 4 日（火）13 時 30 分開会 |
| イ 場 所 | 熊野市文化交流センター |
| ウ 参加者数 | 10 クラブ延べ 112 名、その他来賓等 |
| エ 芸能大会 | 個人 11 名、2 団体出演 |

8 戦没者追悼式の開催

かつての戦争で犠牲になられた方々の霊を慰め、併せてご遺族及び関係者が一堂に会し、恒久平和を祈念することを目的に追悼式を開催しました。

遺族の高齢化により会員が年々減少し、当時の記憶を直接知る方々が少なくなる中、戦争の悲惨さと平和の尊さをいかに次世代へ語り継いでいくかが、今後の課題です。

ア 日 時 令和7年8月5日（火）10時開会
イ 場 所 熊野市文化交流センター
ウ 参加者数 12地区 延べ64名、その他来賓等

9 福祉団体等の支援

市内や紀南地域の福祉団体等の活動を財政的、人的に支援しながら、協働して地域福祉活動を推進しました。

〈実績等〉

（1）熊野市身体障害者（児）福祉連合会 事務局	年を通じて事務局として支援
（2）熊野市老人クラブ連合会 事務局	年を通じて事務局として支援
（3）熊野市遺族会への助成	150,000 円助成（熊野市補助金）
（4）熊野保護区保護司会への助成	340,000 円助成（ 〃 ）
（5）熊野市青少年育成市民会議への助成	80,000 円助成（ 〃 ）
（6）紀南視覚障害者福祉協会への助成	20,000 円助成（ 〃 ）

Ⅲ 福祉サービス事業

1 居宅介護支援事業の運営（井戸）

要支援及び要介護者に関する相談援助を行うとともに、心身の状況や環境に合わせたケアプランを作成し、サービス事業者や施設との円滑な連絡調整を徹底しました。

利用者数が減少する時期もありましたが、定例会議を通じた内部コミュニケーションを充実させ、困難事例の共有や地区担当制の導入を協議、実行することで、業務の効率化とサービス品質の向上に努めました。

また、外部研修への積極的参加、多職種及び他機関とのネットワークを構築し、地域包括ケアの視点に立った連携体制を強化しました。

介護度	利用件数
要支援 1	76(50)
要支援 2	231(229)
事業対象者	0(0)
小計	307(279)
要介護 1	451(409)
要介護 2	1,030(1,103)
要介護 3	873(987)
要介護 4	379(392)
要介護 5	218(232)
小計	2,951(3,123)
合計	3,258(3,402)

() 内は令和 6 年度実績

2 訪問介護事業の運営（井戸、飛鳥、紀和）

利用者が在宅で安心して暮らせるよう、身体介護（入浴、清拭、手足浴、着替え等）、生活援助（洗濯、掃除、料理、買い物等）、通院等乗降介助などのサービスを提供しました。

定例の班会議や意見交換を継続的に実施し、サービス提供の標準化に努めました。また、3事業所合同での研修会（虐待防止、感染症予防、介護技術向上）を開催し、日頃の介護技術の再確認を行うことで、スタッフの技術研鑽と不安軽減につなげました。

また、深刻化する人材不足に対し、「訪問介護等サービス提供体制確保補助金」を有効に活用し、多様な媒体を通じて積極的な採用活動を展開しましたが、十分な人材確保をすることができず、依然として厳しい状況が続きました。

介護度	井 戸	飛 鳥	紀 和
要支援 1（総合含む）	704(569)	209(318)	348(243)
要支援 2（総合含む）	2,143(2,090)	723(596)	227(230)
事業対象者	52(75)	0(0)	62(99)
小計	2,899(2,734)	932(914)	637(572)
要介護 1	858(733)	390(596)	635(645)
要介護 2	2,502(2,960)	3,719(3,362)	919(1,002)
要介護 3	3,813(4,140)	3,224(3,624)	702(1,196)
要介護 4	820(1,199)	1,931(2,325)	190(96)
要介護 5	1,228(1,848)	765(821)	808(888)
小計	9,221(10,880)	10,029(10,728)	3,254(3,827)
合計	12,120(13,614)	10,961(11,642)	3,891(4,399)

（ ）内は令和 6 年度実績

3 通所介護事業の運営（井戸、飛鳥、紀和）

利用者の状態に応じて可能な限り自立できるように、または、快適な日常生活を営むことができるよう「居宅サービス計画」に基づき、送迎、食事、日課活動、入浴などのサービスを提供しました。

各通所介護事業所の特性を活かしながら季節に応じた行事を充実させ、楽しんでもらえるプログラム提供に努めました。

〈井戸通所介護〉

定例の季節行事に加え、「春のくまちゃん会」の開催や保育園児、ボランティアの受け入れを積極的に行い、利用者満足度の高いプログラム作りに注力しました。しかし一方で、地方紙や SNS を活用した外部への広報発信が十分ではなく、広報に課題を残しました。

また、井戸通所介護のサテライトとして運営している神川通所介護では施設の老朽化が顕著となり、予定のない修繕への対応に苦慮しました。

〈飛鳥通所介護〉

職員が利用者一人ひとりの心身の状況や好みを把握しやすく、ニーズに合わせた柔軟な対応が可能な地域密着型デイサービスの強みを十分に活かし、少人数ならではのきめ細かなサービス提供に努めました。

また、事業所全体で取り組む「ひなたいむ」は回を重ねることで内容の充実を図り、利用者から大好評をいただく恒例行事として定着しました。

〈紀和通所介護〉

昨年度から引き続き実施したバーベキュー大会では、非日常を味わえる食事に加え、職員による多彩な催しを準備しました。利用者の中には涙を流して喜ぶ方もおられるなど、非常に反響の大きい行事となりました。

地域性の影響もあり、職員体制の確保が課題でしたが、業務の効率化や他部署からの応援といった連携を強化することで、安定して事業を継続することができました。

介護度	井戸	神川	飛鳥	紀和
要支援 1	182(80)	77(126)	56(54)	38(27)
要支援 2	371(283)	269(83)	245(323)	371(351)
事業対象者	25(0)	0(0)	0(0)	0(0)
小計	578(363)	346(209)	301(377)	409(378)
要介護 1	539(227)	247(338)	257(166)	745(746)
要介護 2	1,199(1,546)	90(115)	967(918)	1,036(868)
要介護 3	1,148(1,250)	119(126)	896(985)	520(648)
要介護 4	444(419)	98(84)	212(189)	186(178)
要介護 5	676(522)	0(1)	261(107)	0(52)
小計	4,006(3,964)	554(664)	2,593(2,365)	2,487(2,492)
合計	4,584(4,327)	900(873)	2,894(2,742)	2,896(2,870)

()内は令和 6 年度実績

4 訪問入浴介護事業の運営（井戸）

身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図ることを目的に、健康チェック、移動介助、入浴介助、状態観察、清拭等のサービスを提供しました。

身体の状態が不安定な利用者が多く、安定的な運営が容易ではない中、月 1 回のスタッフミーティングにて課題を共有、検討しました。市内唯一のサービス提供事業者として、利用者及びご家族のニーズに即した質の高いケアの実践に努めた結果、利用者数の増加につなげることができました。

介護度	利用件数
要介護 2	4(0)
要介護 3	37 (32)
要介護 4	5(17)
要介護 5	316(288)
合計	362(337)

※要介護 1 は利用なし

()内は令和 6 年度実績

5 生活介護事業（あゆみ事業所）の運営

障がいのある方が、住み慣れた地域で自分らしい自立した生活が送れるようサービスを提供しました。運営にあたっては、特に地域とのつながりを重視し、創作作品の外部展示を積極的に実施するなど、地域社会に向けた事業所活動の周知を強化しました。

利用状況については、年度末時点の実人数は前年度比で1名減となったものの、一人ひとりの利用頻度が増え、延べ利用件数は大幅に増加しました。

	実績
利用件数	1,371(986)
年度末時点の利用実人数	10(11)

()内は令和6年度実績

6 障害者就労・支援事業の受託

雇用、保健福祉、教育等の関係機関の連携拠点として、障がいのある方に就業及び生活面における一体的な相談支援を行いました。

圏域内の企業数が少なく、直接的な就労実績に繋げにくいという地域課題はありますが、支援実績については、相談支援（360件）を基盤としつつ、「職場実習のあっせん（13件）」及び「就労定着（9件）」において前年度を上回る成果を収めることができ、就労に向けた実践的アプローチと定着支援の強化が図れた1年となりました。

主な支援内容等	身体	知的	精神	その他	計
相談支援	13	179	144	24	360(392)
職場実習のあっせん	0	10	3	0	13(3)
年度内における就労実績	0	4	2	0	6(9)
就労定着状況	2	4	2	1	9(4)

()内は令和6年度実績

